

## 令和4年度 学校教育自己診断結果の分析と考察

### 【昨年度までとの変更点】

- ・今年度からGoogleフォームでの回答を導入した。希望者には例年同様、回答用紙を配付した。回収率は少し下がったものの、変更初年度としては、他校で見られたような大幅に回収率低下することは防ぐことができた。
- ・教育庁からの通知により、GIGAスクール構想に関する質問項目が追加されている。また、質問内容を見直した箇所がある。

### 【保護者向けの回答結果と分析】

#### \*肯定的意見80%未満の項目

##### ・設問14 学校施設、設備について

→今年度で一通りの工事は終了となり、修繕はされているが、開校44年となり、設備等の古さ、校舎の向きに伴う採光の状況など、如何ともし難いところが数値として出てしまっていると考えられる。校内掲示についてはUDプロジェクトとして、案内掲示板を設置したことで、教職員による数値は大幅に向上しているが、保護者にはその変化が伝わっていないと思われる。

##### ・設問15 関係機関（役所・病院・福祉）との連携について

→様々な障がい者施策・利用可能な制度・将来必要となる制度など様々な情報提供も含め、個人懇談や学年懇談、各校務分掌からのお便り等で伝えていくことが必要であると考ええる。

#### \*その他、特徴的な点について

- ・設問5の「性に関する学習」と「ソーシャルスキル」に関する項目は、小学部だけE：わからないと回答された方が22.2%と他学部より10%以上高くなっている。小学部の保護者から「早い時期から性教育をしてほしい」という要望もあった。実際には、日々の教育活動の中で一人ひとりの発達段階に応じて指導しているが、中学部・高等部のような教科指導として授業をしているのが一部の児童に限られていることから、保護者にとって判断しにくい結果になったと思われる。

### 【教職員向けの回答結果と分析】

- ・新転任者だけでなく、再任用教員や育児休業からの復帰に伴う短時間勤務など、働き方が多様になる中で、年々変化する教育情勢・校内のシステムや書式変更を十分に把握できないと感じる教職員が「Eのわからない・判断できない」を選んでいると思われ、多くの設問でEの割合が増えている。

#### \*肯定的意見80%未満の項目

##### ・設問4 進路指導・キャリア教育について

→高等部では92.5%という高い数値が出ているが、小学部・中学部において70%前後となっている。

近年、中学部3年生段階で本校高等部以外の進路先を検討する生徒・保護者がいるため、中学部では週1回ある「道徳」の授業の中で、3年間系統立てた進路学習を行っている。また、小学部・中学部教員向けに進路指導部による職員研修も実施し、他校進学に関する情報は周知している。取り組みとしては行っているが、「十分ではない」と感じている教員が一定数いると見て、学部・学年によって差が出ることがないよう、教員間の情報共有や教材研究が必要であると思われる。

#### ・設問7 教育相談体制について

→全校では66.9%、学部別でも小学部62.0%、中学部57.1%、高等部79.2%となっている。

昨年度と比較して、17%も下がっている項目となっている。その背景として、学校現場に求められる課題が多い中、学級担任だけで解決することが難しい問題が増えて、困難に感じている教員がいるのではと考えられる。担任だけで抱えることなく、内容に応じて担任以外の教員が児童生徒や保護者対応できる関係性を構築するとともに、部主事や首席はもちろん、教員間で話し合える時間を確保する必要があると考える。

#### ・設問9 情報発信について

→小学部と高等部では8割を超えているが、中学部だけ64.3%と大きく落ち込んでいる。

中学部だけこのような数値がでた背景として、本校における外部入学者数が最も多いのが中学部であることが1つの要因ではないかと考えられる。「地域への発信」という点において、地域の小学校での指導や就学指導に対して、改善を望んでいるのではないかと考えられる。

#### ・設問10 ICT活用について

→全校でも学部別でも70%前後の数値となっている。ICT教育推進部や研究部による職員研修を実施したり、各校務分掌から行われる教職員アンケートをGoogleフォームに変更したり、ICT活用を進めているが、習熟度に差があったり、提出率が下がったりと結果がついてこないことに対する不満がこの数値に表れていると思われる。また、個別意見として、ICT機器が十分に配備されていないこともこの一因に挙げられると思われる。

#### ・設問12 関係機関（役所・病院・福祉）との連携について

→全校では77.2%、小学部78.0%、中学部66.7%、高等部84.9%となっている。関係機関との連携が必要な家庭の多くは、本校に入学した段階、あるいは心身ともに変化の大きい思春期を迎える段階で新規の相談・連携を図ることが多い。そのため、外部入学者数が少ない高等部では、新たに連携が必要とされるケースが少ないため、このような結果になっているのではないかと考えられる。また、中学部教員の数値については、設問9と同様、外部入学者数の多さが要因であると考えられる。

#### ・設問13 校内研修について

→すべての学部において70%前後の結果となっている。個別意見から研修の実施時期が多忙な時期に実施されることによる反対意見があるものと考えられる。

#### ・設問14 施設設備について

→保護者の項目同様、58.6%という数値ではあるが、昨年度の43.8%からは大幅に向上した。

危険個所については、毎月の安全点検を全教職員で実施し、対応している。

#### ・設問16 学校運営について

→全校44.1%、小学部・高等部では50%台だが、中学部は23.8%と極めて低い数字となっている。

質量ともに困難な業務が多く、またそれが改善されないことへの不満がこの数値に表れたと考えられる。

#### ・設問17 教職員の労働環境対策について

→ストレスチェック回収率?%

個別の意見から業務量の偏りや業務効率化のためのアイデアも複数出していた。